

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	3年度予算額	4年度予算案	増▲減額	反映額
文部科学省	(13) 地域文化財総合活用推進事業 (地域の文化遺産次世代継承事業)	財務局	北陸財務局	1,689の内数	1,694の内数	5の内数	—
事業の概要	<p>地方公共団体が地域文化遺産を活用した「実施計画」を策定し、地域の文化遺産の構成資産の所有者、保護団体等によって構成される「実行委員会等」が行う人材育成や普及啓発等の取組を支援するものである。補助対象者である実行委員会等に対して、事業に要する経費を補助(定額)するものであり、事業完了後に文化庁から補助事業者に直接支出している。 (本調査は、平成28年度予算執行調査(当時の事業名は「文化遺産を活かした地域活性化事業」)のフォローアップ調査として実施。)</p>						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. アウトカム指標の達成状況を把握しているか。

地方公共団体は事業のアウトカム指標の達成状況を把握・分析すべきであり、文化庁も地方公共団体が毎年度の評価に応じて実施計画の定期的な見直しを行うよう、指導していくべき。

その上で、文化庁は実施計画における目標設定、活動状況の把握・効果検証が適切に行われていない地方公共団体について採択を見直すべき。

2. 本事業終了後に独自の取組を計画しているか。

国費のみに頼らない地方公共団体の事業の自走化に向けて、

- ・ 実施計画において自己財源の確保策を織り込むことを採択の条件とすべき。
- ・ 複数年の実施計画の場合、計画の後期にかけて補助率を設定するなど、地方公共団体に独自の取組のインセンティブを誘発する制度設計にすべき。
- ・ 実施計画期間終了後に独自で事業を実施している事例について、優良な先例として地方公共団体に情報共有すべき。

反映の内容等

1. アウトカム指標の達成状況を把握しているか。

引き続き、地方公共団体が毎年度の評価に応じて実施計画の定期的な見直しを実施するよう、募集及び採択を通知する際に指導を行うこととした。

文化庁は、実施計画における目標設定、活動状況の把握・効果検証状況について学識経験者などで構成される外部有識者による審査を行い、その結果を採択に反映させることとした。

2. 本事業終了後に独自の取組を計画しているか。

国費のみに頼らない地方公共団体の事業の自走化を目指して、

- ・ 実施計画において自己財源の確保策を織り込むことを募集段階で推奨するとともに、確保策が十分でない場合はその理由を提出させることとした。
- ・ 複数年の実施計画の場合、事業実績を踏まえた計画の見直しが行われているか外部有識者による審査を行い採択に反映させることとした。
- ・ 実施計画期間終了後に地方公共団体などで独自に事業を実施している事例について、優良な先例を文化庁ホームページに掲載し、情報共有を行うこととした。